



平成28年3月期 決算短信[日本基準] (非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4690 URL http://www.npp-web.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,550	2.2	137	△60.2	342	△3.1	200	△4.4
27年3月期	6,407	9.9	345	△4.7	353	△18.6	209	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.84	—	5.1	3.2	2.1
27年3月期	24.94	—	5.6	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,453	3,956	37.8	470.05
27年3月期	10,858	3,845	35.4	456.91

(参考) 自己資本 28年3月期 3,956百万円 27年3月期 3,845百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,953	△2,655	△369	598
27年3月期	2,516	△2,904	675	669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	28.1	1.6
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	58	29.4	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		35.3	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,307	0.2	123	62.6	142	4.9	86	10.8	10.22
通期	6,600	0.8	257	87.0	300	△12.5	167	△16.8	19.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

28年3月期	8,500,000株	27年3月期	8,500,000株
28年3月期	83,558株	27年3月期	83,459株
28年3月期	8,416,458株	27年3月期	8,416,560株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、原油価格の大幅な下落や、中国をはじめとする新興国経済の減速等の要因により、企業の景況感や個人消費が少なからず影響を受けて一進一退の動きが続いており、さらに、平成28年の年明けから円高や株安が進行して、先行きの不透明感が一層強まっている状況にあります。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、当下半年以降、顧客側の生産調整や在庫調整等の影響を受けて数量が伸び悩んだため、前期の取引額をやや下回りました。しかしながら、その他一般顧客向けレンタルが好調に推移したため、レンタル売上高は全体で増加しました。さらに、販売売上高、利用運送収入も前期の取引額を上回ったため、当期の売上高総額は65億50百万円で、前期比1億42百万円(2.2%)の増収となりました。

費用面につきましては、前年度来のパレット・機器の購入数量の増加や購入単価の上昇による減価償却費の負担増に加えて、レンタル日数が短縮する傾向にあり、レンタル終了パレットの数量が増加したことから、回収に係る運送費や在庫保管等の運用コストの増が避けられず、営業費用は前期比3億50百万円(5.8%)増の64億13百万円となり、この結果、営業利益は1億37百万円で、前期比2億8百万円(60.2%)の減益となりました。

営業外収支において、紛失補償金の増やパレット修理委託費用に係る受取精算金等があり、収支が改善したものの、経常利益は3億42百万円で、前期比10百万円(3.1%)の減益となりました。また、当期純利益は2億円で、前期比9百万円(4.4%)の減益となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入するとともに、品質維持のための代替投資を行いました。パレットの投資額は22億8百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

(平成29年3月期見通し)

平成28年度の国内経済は、円高・株安による企業の景況感や消費マインドの下振れに加え、4月に発生した熊本県を中心とする大規模な震災による影響も懸念されることから、力強さを欠く状況が継続するものと思われます。

当社の業況につきましては、石油化学樹脂関連のレンタル需要が当面弱含みで推移する見込みであります。前期において好調に推移しました一般顧客向けレンタルは、当期も増収基調を維持すると予想しております。

また、費用面については、前期後半からのパレット・機器への投資抑制による減価償却費の減を見込むとともに、拠点配置の見直しによる輸送の合理化やデポにおけるパレット修理機能増強等の諸施策に取り組むことでパレット運用を効率化し、収益性の向上を図っていきます。

これにより、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高66億円(当期比0.8%増)、営業利益2億57百万円(当期比87.0%増)、経常利益3億円(当期比12.5%減)、当期純利益1億67百万円(当期比16.8%減)を見込んでおります。

売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,624,351	87.8	5,608,965	85.6	△15,386	△0.3
		その他物流機器	455,835	7.1	515,831	7.9	59,996	13.2
	計		6,080,187	94.9	6,124,797	93.5	44,610	0.7
販売	割賦	10,002	0.2	36,327	0.6	26,325	263.2	
	商品	109,756	1.7	109,270	1.7	△486	△0.4	
	再製品	111,660	1.7	151,440	2.3	39,780	35.6	
計		231,418	3.6	297,038	4.5	65,619	28.4	
利用運送収入		96,123	1.5	128,676	2.0	32,552	33.9	
合計		6,407,730	100.0	6,550,512	100.0	142,782	2.2	

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、16億62百万円(前期は17億41百万円)となり、78百万円減少いたしました。これは主に未収入金(前期比50百万円増)の増加はあったものの、有価証券(前期比99百万円減)、及び未収消費税等(前期比40百万円減)が減少したことによります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、87億90百万円(前期は91億17百万円)となり、3億26百万円減少いたしました。

これは主に貸与資産(前期比2億26百万円減)が減少したことによります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、34億50百万円(前期は40億44百万円)となり、5億93百万円減少いたしました。

これは主に未払消費税等(前期比78百万円増)の増加はあったものの、買掛金(前期比6億7百万円減)、及び未払金(前期比68百万円減)が減少したことによります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、30億46百万円(前期は29億68百万円)となり、78百万円増加いたしました。

これは主に貸与資産購入のための資金調達において、リース債務(前期比2億3百万円減)の減少はあったものの、長期未払金(前期比2億28百万円増)、及び長期借入金(前期比52百万円増)が増加したことによります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、39億56百万円となり、1億10百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物は、5億98百万円となり71百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が3億35百万円になったほか、減価償却費25億71百万円などにより、29億53百万円の収入(前期比17.4%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより26億55百万円の支出(前期比8.6%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンスリース債務の返済による支出1億98百万円、割賦債務の返済による支出1億78百万円、及び配当金の支払い58百万円などにより、3億69百万円の支出(前期は6億75百万円の収入)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第40期 (24年3月期)	第41期 (25年3月期)	第42期 (26年3月期)	第43期 (27年3月期)	第44期 (28年3月期)
自己資本比率(%)	38.4	40.3	40.7	35.4	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	20.4	21.5	20.2	19.1
債務償還年数	1.6	1.9	1.8	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	34.2	37.5	39.6	48.6

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の最重点課題として認識しており、安定した配当の継続を目指して、業績に対応した配当を行っていくことを基本としております。

また、経営基盤の強化と安定した将来性のある企業としての成長を目指し、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

当期及び翌期共に、7円を普通配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産(パレット)は、3百万枚超の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で継続的な密接な事業上の関係を持つ関連当事者もないため、該当事項はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球に優しいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客様、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあつては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客様の要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、永続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。具体的な目標としては、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることにより営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済については、原油価格の大幅な下落や、中国をはじめとする新興国経済の減速等の要因により、企業の景況感や個人消費が少なからず影響を受けて一進一退の動きが続いており、さらに、平成28年の年明けからは円高や株安が進行して、先行き不透明感が一層強まっている状況にあります。

このような経済情勢のもとで、当社は顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

- ・売上の拡大
- ・費用構造の改善
- ・経営基盤の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

(パレットプールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

お客様のご満足を得るためには、きめ細かな提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題であると認識し、より効率的なパレットプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(レンタル商品の管理を支援する情報システムの充実)

当社のパレットプールシステムを全国各地のお客様にご利用いただくため、お客様からの問い合わせや、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できるシステムづくりを推進しております。

また、当社は、お客様にパレットの発送・到着情報を入力していただくことで、簡単にパレットの流れや、拠点ごとの在庫枚数をインターネット上でリアルタイムに管理できる「簡単管理システム」を展開してまいりましたが、より多くの物流現場で幅広くご活用いただけるよう、平成27年7月に本システムをリニューアルいたしました。

(循環型社会に貢献する商品の開発等)

バイオマス資源を原料とする「ウッドプラスチックパレット」(木+プラスチック)に加えて、平成26年から茶殻をリサイクルした「エコパレット」(茶殻+木+プラスチック)を商品化し、現在までに約3千枚投入いたしました。今後も地球環境にやさしい循環型社会の構築に貢献できるよう取り組みを継続してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を注視しながら、IFRS適用の検討を進めていく方針としております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,832	736,813
受取手形	14,405	18,390
レンタル未収金	715,110	676,724
売掛金	88,883	116,135
有価証券	110,231	10,234
貯蔵品	5,705	3,464
前払費用	20,758	18,720
繰延税金資産	19,775	17,722
未収入金	9,476	60,384
未収消費税等	40,470	—
その他	9,174	4,801
貸倒引当金	△778	△610
流動資産合計	1,741,044	1,662,782
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	14,803,865	14,554,209
減価償却累計額	△6,979,481	△6,956,093
貸与用器具 (純額)	7,824,384	7,598,115
貸与資産合計	7,824,384	7,598,115
社用資産		
建物	465,077	459,687
減価償却累計額	△325,571	△333,650
建物 (純額)	139,505	126,037
構築物	295,321	273,115
減価償却累計額	△271,202	△248,788
構築物 (純額)	24,119	24,326
機械及び装置	78,094	59,870
減価償却累計額	△35,843	△28,080
機械及び装置 (純額)	42,250	31,789
車両運搬具	24,745	22,440
減価償却累計額	△20,683	△20,420
車両運搬具 (純額)	4,061	2,019
工具、器具及び備品	261,962	209,480
減価償却累計額	△243,116	△180,987
工具、器具及び備品 (純額)	18,845	28,493
土地	483,126	483,126
建設仮勘定	17,424	—
社用資産合計	729,334	695,793
有形固定資産合計	8,553,718	8,293,908



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69,300	235,849
ソフトウェア仮勘定	189,388	—
その他	3,827	3,795
無形固定資産合計	262,516	239,644
投資その他の資産		
投資有価証券	233,393	190,482
長期前払費用	1,752	1,479
繰延税金資産	9,158	18,221
差入保証金	56,551	46,721
破産更生債権等	1,427	1,251
貸倒引当金	△1,427	△1,251
投資その他の資産合計	300,856	256,905
固定資産合計	9,117,091	8,790,458
資産合計	10,858,136	10,453,241

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,695	694,533
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,286	1,091,108
未払金	308,079	239,656
リース債務	198,950	203,376
未払法人税等	80,315	61,010
未払消費税等	—	78,463
前受金	263	475
預り金	773	794
賞与引当金	40,541	41,753
割賦利益繰延	7,119	9,342
流動負債合計	4,044,024	3,450,513
固定負債		
長期借入金	2,082,312	2,134,520
リース債務	386,829	183,452
退職給付引当金	14,680	15,916
長期未払金	451,934	680,155
資産除去債務	32,717	32,543
固定負債合計	2,968,473	3,046,587
負債合計	7,012,498	6,497,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	969,843	1,111,615
利益剰余金合計	2,565,685	2,707,458
自己株式	△17,357	△17,381
株主資本合計	3,802,738	3,944,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,900	11,654
評価・換算差額等合計	42,900	11,654
純資産合計	3,845,638	3,956,140
負債純資産合計	10,858,136	10,453,241

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
賃貸収入	6,080,187	6,124,797
販売収入	231,418	297,038
その他	96,123	128,676
売上高合計	6,407,730	6,550,512
売上原価		
賃貸原価	4,994,436	5,264,827
販売原価	121,189	149,589
その他	79,129	105,576
売上原価合計	5,194,755	5,519,993
売上総利益	1,212,974	1,030,518
割賦販売未実現利益繰入額	2,135	5,356
割賦販売未実現利益戻入額	3,172	3,134
差引売上総利益	1,214,012	1,028,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,672	4,606
役員報酬	57,527	55,208
従業員給料及び賞与	404,987	407,968
賞与引当金繰入額	40,541	41,753
退職給付引当金繰入額	2,717	1,878
福利厚生費	37,130	33,780
旅費及び交通費	42,202	39,766
賃借料	61,746	63,127
減価償却費	31,874	66,416
租税公課	10,727	14,165
貸倒引当金繰入額	1,965	△344
その他	167,314	162,521
販売費及び一般管理費合計	868,407	890,847
営業利益	345,605	137,448
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	5,546	5,455
紛失補償金	39,516	113,554
廃棄物処分収入	20,443	87,950
和解金収入	—	57,580
その他	4,588	1,514
営業外収益合計	70,135	266,095
営業外費用		
支払利息	62,031	60,787
営業外費用合計	62,031	60,787
経常利益	353,709	342,756
特別利益		
固定資産売却益	—	642
特別利益合計	—	642
特別損失		
固定資産売却損	415	—
固定資産除却損	—	7,829
特別損失合計	415	7,829
税引前当期純利益	353,293	335,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	155,137	129,177
法人税等調整額	△11,748	5,703
法人税等合計	143,389	134,881
当期純利益	209,904	200,688

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	818,855	2,414,698
当期変動額							
剰余金の配当						△58,916	△58,916
当期純利益						209,904	209,904
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	150,987	150,987
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	969,843	2,565,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,332	3,651,775	19,135	19,135	3,670,910
当期変動額					
剰余金の配当		△58,916			△58,916
当期純利益		209,904			209,904
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,764	23,764	23,764
当期変動額合計	△25	150,962	23,764	23,764	174,727
当期末残高	△17,357	3,802,738	42,900	42,900	3,845,638

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	969,843	2,565,685
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						200,688	200,688
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	141,772	141,772
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,111,615	2,707,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,357	3,802,738	42,900	42,900	3,845,638
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		200,688			200,688
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△31,245	△31,245	△31,245
当期変動額合計	△24	141,748	△31,245	△31,245	110,502
当期末残高	△17,381	3,944,486	11,654	11,654	3,956,140

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	353,293	335,569
減価償却費	2,360,792	2,571,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,207	1,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,486	1,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,567	△344
受取利息及び受取配当金	△5,586	△5,496
支払利息	62,031	60,787
和解金収入	—	△57,580
固定資産除却損	18,009	42,952
固定資産売却損益 (△は益)	415	△642
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,727	7,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,216	2,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,271	5,527
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,023	78,463
その他	31,828	60,713
小計	2,742,810	3,103,191
利息及び配当金の受取額	5,586	5,495
利息の支払額	△63,478	△60,739
和解金の受取額	—	57,580
法人税等の支払額	△168,536	△152,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516,381	2,953,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,900	△148,903
定期預金の払戻による収入	148,898	148,900
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△51,012	△1,048
有形固定資産の取得による支出	△2,865,366	△2,442,840
有形固定資産の売却による収入	30,000	1,144
無形固定資産の取得による支出	△62,951	△206,461
その他	△5,651	△5,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,904,984	△2,655,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,110,000	8,110,000
短期借入金の返済による支出	△8,110,000	△8,110,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,666	△1,232,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200,841	△198,950
割賦債務の返済による支出	△41,490	△178,194
配当金の支払額	△58,916	△58,915
自己株式の増減額 (△は増加)	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,059	△369,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,456	△71,017
現金及び現金同等物の期首残高	382,705	669,162
現金及び現金同等物の期末残高	669,162	598,145

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他については、定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しております。



5 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(質権)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,900千円	10,903千円
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。		

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	一千円	642千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	415千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	建物	一千円		3,640千円
構築物	—		77	
機械及び装置	—		411	
亀岡デポ原状復旧費用	—		3,700	
計	一千円		7,829千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	83,337	122	—	83,459
合計	83,337	122	—	83,459

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,916	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,915	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	83,459	99	—	83,558
合計	83,459	99	—	83,558

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,915	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	707,832千円	736,813千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△148,900 "	△148,903 "
マネー・マネージメント・ ファンド	10,230 "	10,234 "
追加型投資信託	100,000 "	— "
計	669,162千円	598,145千円

(注) マネー・マネージメント・ファンド及び追加型投資信託は、流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりません。

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	569,184千円	470,388千円

(リース取引関係)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

パレットレンタル業における賃貸資産(賃貸用器具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	174,633	107,885	66,748
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	174,633	107,885	66,748
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	16,267	20,713	△4,445
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	42,493	50,000	△7,507
	(3) その他	110,231	110,231	—
	小計	168,991	180,944	△11,952
合計		343,625	288,829	54,795

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	115,637	86,371	29,266
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,637	86,371	29,266
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	29,286	43,275	△13,988
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	45,558	50,000	△4,441
	(3) その他	10,234	10,234	—
	小計	85,079	103,509	△18,430
合計		200,717	189,880	10,836

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,386千円	12,864千円
その他	6,388 〃	4,857 〃
繰延税金資産合計	19,775千円	17,722千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸与資産	17,123千円	14,274千円
貸倒引当金	286 〃	192 〃
退職給付引当金	4,729 〃	4,867 〃
長期未払金	531 〃	504 〃
投資有価証券評価損	9,827 〃	9,326 〃
資産除去債務	10,579 〃	9,666 〃
減損損失	50,273 〃	47,714 〃
その他	35 〃	— 〃
小計	93,387千円	86,547千円
評価性引当額	△68,396 〃	△65,744 〃
繰延税金資産合計	24,990千円	20,802千円
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	△3,936千円	△3,398千円
その他有価証券評価差額金	△11,895 〃	817 〃
繰延税金負債合計	△15,832 〃	△2,581 〃
繰延税金資産の純額	9,158千円	18,221千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 〃	0.6 〃
住民税均等割	5.3 〃	5.5 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 〃	0.5 〃
評価性引当額の増減	△1.7 〃	0.3 〃
その他	△0.1 〃	0.3 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6 %	40.2 %

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が、平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては、30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,670千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,626千円、その他有価証券評価差額金が44千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	536,362	レンタル未収金	98,562
							当社製品の販売	32,451	売掛金	25,326
							当社貸与資産の運送	220,602	買掛金	43,931
							当社貸与資産の修理	18,584	買掛金	2,914
							当社貸与資産の保管	122,722	買掛金	21,623
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	8,086	未収入金	3,690
						出向者の受入	出向社員給与の支払	253,123	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	531,734	レンタル未収金	92,461
							当社製品の販売	38,112	売掛金	22,834
							当社貸与資産の運送	218,772	買掛金	38,676
							当社貸与資産の修理	13,486	買掛金	1,271
							当社貸与資産の保管	123,510	買掛金	21,100
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	11,130	未収入金	2,952
							出向者の受入	273,979	—	—
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	日通津運輸(株)	三重県松阪市	10,000	貨物自動車運送事業	—	当社パレットの運送・保管・修理等を行っております。	パレット修理費の精算の受取(注)3	38,419	貸借原価(マイナス)	—
								57,580	営業外収益和解金収入	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。  
 紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。  
 3 当社が委託しているパレット修理業務の過請求に対する受取精算金であり、当事者間の合意により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	456円91銭	470円05銭
1株当たり当期純利益金額	24円94銭	23円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	209,904	200,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,904	200,688
期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。